

平成12年4月期 中間連結決算短信

平成11年12月2日

上場会社名 株式会社 伊藤園
 コード番号 2593
 本社所在地 東京都渋谷区本町3丁目47番10号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長
 氏名 小田 順一
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年12月2日

上場取引所(所属部) 東証市場第1部

TEL(03)5371-7202

1. 11年10月中間期の業績(平成11年5月1日～平成11年10月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

| | 売上高 (対前年中間期) | | 営業利益 (対前年中間期) | | 経常利益 (対前年中間期) | |
|-----------|--------------|----------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 11年10月中間期 | 93,407 | (12.0) | 7,668 | (15.8) | 7,437 | (18.1) |
| 10年10月中間期 | 83,366 | (14.4) | 6,620 | (19.3) | 6,297 | (20.7) |
| 11年4月期 | 156,557 | | 12,568 | | 11,668 | |

| | 中間(当期)純利益 (対前年中間期) | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | (注)持分法投資損益 |
|-----------|--------------------|----------|--------------------|----|-----------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 11年10月中間期 | 4,140 | (53.3) | 90 | 80 | 11年10月中間期 7百万円 |
| 10年10月中間期 | 2,701 | (12.9) | 59 | 92 | 10年10月中間期 △3百万円 |
| 11年4月期 | 5,325 | | 117 | 44 | 11年4月期 0百万円 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 11年10月中間期 | 103,779 | 42,205 | 40.7 | 925 43 |
| 10年10月中間期 | 79,772 | 37,857 | 47.5 | 830 12 |
| 11年4月期 | 83,806 | 39,801 | 47.5 | 872 71 |

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社
 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社数 1社)
 関連会社数 1社 (うち持分法適用会社数 1社)

(4) 会計処理の方法等の変更

①連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結 (新規) 1社 (除外) 該当事項はありません
 持分法 (新規) 該当事項はありません (除外) 1社
 ②会計処理の方法の変更 有

2. 12年4月期の業績予想(平成11年5月1日～平成12年4月30日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年4月期 | 175,000 | 13,700 | 7,300 |

(参考) 1. 1株当たり予想当期利益(連結) 通期160円 07銭
 1株当たり予想当期利益(単独) 通期153円 49銭
 2. 営業利益 14,300百万円

[参考] 当社(単独)の11年10月中間期の業績(平成11年5月1日～平成11年10月31日)

| 売上高 (対前年中間期) | 営業利益 (対前年中間期) | 経常利益 (対前年中間期) |
|-----------------|----------------|----------------|
| 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 92,080 (12.5) | 7,347 (22.9) | 7,127 (24.4) |

| 中間純利益 (対前年中間期) | 1株当たり 中間純利益 | 総資産 | 株主資本 |
|----------------|----------------|---------|--------|
| 百万円 % | 円 銭 | 百万円 | 百万円 |
| 3,989 (55.8) | 87 48 | 103,608 | 42,960 |

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、茶葉(リーフ)及び飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業としており、昭和41年の創業以来、「お客様第一主義」を経営の基本方針として、お客様のニーズに対応した独自の製品開発と、よりお客様に密着した販売・サービス網の拡充にグループ全体をあげて努めてまいりました。

当社が考える「お客様」とは、単に消費者の皆様にとどまらず、株主・投資家の皆様をはじめ、販売先や仕入先、金融機関など、すべての方々を対象といたしております。当社では、そうしたすべての「お客様」を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

また、製品開発につきましては、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」の5つの基本コンセプトを軸に、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now(今でもなお、お客様は何を不満に思っているか)を考え、トータル・マーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に努めております。

昨今、事業会社を取り巻く経営環境は大きく変化しており、説明責任に基づくタイムリーなディスクロージャーの重要性は、ますます高まってきていると認識しております。当社といたしましては、「お客様第一主義」の基本方針に基づき、速やかで的確な経営情報の開示等により、株主及び投資家の皆様に、十分事業内容を理解していただけるよう心掛けてまいりたいと存じます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に株主の皆様への安定配当を継続し、利益還元を行うことを最重要課題として、先行き不透明な景気動向にあっても、業績に裏付けされた成果の配当を行うことを基本姿勢としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、更なる販売強化およびサービスの充実のため、営業拠点新設や新製品の開発等の資金需要に備えることで、将来の事業発展を通して、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂く所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は「平成14年4月期、売上高2,000億円、株主資本当期純利益率(ROE)15%、営業拠点200ヶ所」という中期計画を定めておりましたが、平成11年4月期におきましては、「売上高1,539億円、株主資本当期純利益率(ROE)14.6%、営業拠点142ヶ所」の実績を残しており、また最近5年間でも13.0%の平均成長率で売上高を伸ばすなど、目標の実現に向けて着実に前進いたしております。

加えて、当中間期中に策定いたしました新長期計画では、「平成17年4月期、売上高2,600億円、総資産当期純利益率(ROA)8.7%、営業拠点230ヶ所」の目標を掲げるとともに、新たな事業として、米国本土での緑茶市場の開拓も視野に入れたものとしております。

緑茶につきましては、日本のみならず世界中で健康志向を背景に、幅広い世代で愛飲されつつあり、目標達成への大きな原動力となるものと確信いたしております。

当社は、事業展開を行うにあたって、5つの経営戦略を掲げております。

第一は独自の「製品開発力」、第二は生産小売りをダイレクトに結ぶ「ルートセールス」と呼ばれる独自の販売体制で、営業拠点や自動販売機の全国的拡充、地域に密着したエリアマーケティングなどを積極的に展開しております。この「ルートセールス」によって、消費者の皆様のニーズや市場の動向などをスピーディーかつ的確に把握することを可能にしております。第三は飲料部門における「委託生産方式」で、この「ファブレス(fabricationless:工場を直接持たない)」方式によって物流費と設備投資リスクが極めて低く抑えられているほか、市場環境の変化に迅速かつきめ細かく対応いたしております。

第四は中央研究所を核とする高度な「研究開発力」で、製品開発を支える数々の研究が行われております。その一環として、米国におけるガン研究の権威であるテキサスM.D.アンダーソンガンセンターが行っている緑茶のガン予防効果に関する臨床試験に対する研究開発投資も行っております。第五は「ブランド戦略」で、『伊藤園』という「総称ブランド」に加えて、現在『お〜いお茶』『充実野菜』『香りきれいジャスミン茶』『香り薫るむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を積極的に展開しております。

これらの経営戦略を基本に、全社一丸となって更なる前進を続けてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を月1回開催するほか、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立するため、業務上の重要事項を協議、決定し、取締役会および社長を補佐する目的で、経営執行会議を開催いたしております。

また、経営執行会議の下部組織として、経営計画会議の他、各本部・部署を超えて組織される12の専門委員会(長期経営計画、環境、物流システム改善、情報改善、厚生年金基金制度改善等)を設置いたしております。各委員会がそれぞれの調査・報告・改善提案事項を経営執行会議に上程することにより、経営環境が激しく変化してゆく中において、今日的課題を早期に解決できる様、経営管理組織の整備・充実に努めております。

経営のチェック機能といたしましては、毎月月末時点において、当月の損益計算書概略を把握できるシステムが確立されていることにより、経営陣がいち早く、次月以降の経営戦略の見直しを図ることが可能な体制を取っております。

グループの経営執行に関しましては、関係会社報告会を適時開催し、意思決定を行っております。

また、財務内容をはじめとする経営状況の開示につきましても、一層の充実を図っております。

当社は、平成10年4月期から決算短信および連結決算短信にキャッシュフロー計算書を掲載しているほか、日本国内のみならず海外でも投資家向けの企業説明会を開催し、経営方針を説明しております。こうした取り組みが評価され、平成11年1月に東京証券取引所から、経営情報を適切に開示し株主向け資料も充実している企業として、平成10年度決算のディスクロージャー表彰企業に選定されました。

今後とも、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心掛け、株主及び投資家の皆様からの御意見を経営に反映できる体制を築き上げてまいりたいと存じます。

5. 会社の対処すべき課題

食品飲料業界におきましては、依然として消費低迷が続く中、環境問題への取り組み強化、デジタル情報通信技術の進展に伴うシステム投資の拡大化、消費者の品質・サービスに対する選択の目が一層厳しさを増すなど、企業間競争は一段と激化していくものと予想されます。

特に環境問題につきましては、今後対処すべき重要課題として認識し、ペットボトルリサイクル素材の製品化の促進、エコ・ドライブ運動を開始したことに加え、ダイオキシン対策として、パック茶の包装資材を塩化系素材からペット系素材に変更するなど、地球環境保全を推進し、資源循環型社会を目指すことに尽力してまいりました。「自然」を重要なテーマとして掲げている当社といたしましては、地球環境問題には、積極的に取り組んでおります。

今後につきましては、経営の基本方針であります「お客様第一主義」に徹し、お客様のニーズに迅速に対応できる体制づくりおよび、満足のいただける製品の開発並びにサービスの向上に努めるとともに、地域に密着した国内営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上にグループ全体を挙げて邁進する所存であります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) 業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の諸経済政策や金融不安解消対策の実施等が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調にありますが、民間設備投資、個人消費は依然として低調であります。加えて雇用情勢の一層の悪化や急激な円高による企業業績への圧迫等、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

食品飲料業界におきましては、健康志向を背景として、茶系飲料を中心とした無糖飲料、および小型ペットボトル製品が市場を牽引しましたが、長引く個人消費の低迷、並びに夏期における西日本地域の著しい天候不順が影響し、総じて経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような環境のなかで、当社は「お客様第一主義」の基本方針に基づき、営業力の強化を図るため、営業拠点の拡充、積極的な新製品の開発、品質管理の徹底、および原価低減を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は934億7百万円（前年同期比 12.0%増）と順調に推移いたしました。

また、利益面につきましては、経常利益は74億3千7百万円（前年同期比 18.1%増）、中間純利益41億4千万円（前年同期比 53.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは41億3千1百万円（前年同期比114億6千1百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス15億2千8百万円（前年同期比5億6千9百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス20億5千2百万円（前年同期比51億2千6百万円減）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末残高と比較して101億7千4百万円増加しております。

(2) 事業別の業績概況

<茶葉(リーフ)関連事業>

平成11年度の緑茶の国内生産状況につきましては、大幅減産となった前年(8万2千6百トン)をやや上回る8万3千トン程度にとどまる見通しです。これは、萌芽期の低温・多雨が影響し一番茶が大幅減産となったため、これにより荒茶価格が高騰いたしました。

一方需要面におきましては、緑茶成分の効能についての研究が進み、消費者の関心が自然・健康志向へ高まるとともに、緑茶の健康・薬理的効用の期待が一層深まっておりますが、消費全体が低迷していることで、大幅な需要増とはならない状況下にあります。

このような環境のなかで、当社は原料仕入から製法・物流にいたるまで徹底してこだわり、高品質を追求したうえで、地域ごとに異なるお客様の嗜好に沿った製品の提供を行ってまいりました。さらに、むぎ茶製品を全面リニューアルし個別ブランドとして販売の強化を図りました。

この結果、茶葉(リーフ)関連事業の売上高は128億6千2百万円（前年同期比 3.0%増）となりました。

<飲料(ドリンク)関連事業>

平成11年度上半期の清涼飲料市場は、小型ペットボトル製品が引き続き好調であることに加え、大型容器も出荷数量が増加しましたが、夏期の西日本地域における著しい天候不順や缶製品の大幅な落ち込み等、総じて厳しい状況にありました。

当社は、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」をコンセプトに、トータルマーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に取り組みました。特に無糖飲料の代表とされる緑茶飲料は、消費者の健康志向および緑茶成分の薬理的効用が認知されるとともに、「お〜いお茶」ブランドの一層の強化による小型・大型ペットボトル製品の伸長と、新たに個別ブランドとして販売強化した「香り薫るむぎ茶」の伸長が大きく寄与し、さらに「香りきれいジャスミン茶」「充実野菜」などの「個別ブランド」も順調に推移し、飲料(ドリンク)関連事業の売上高は787億7千1百万円（前年同期比 12.5%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、業務用原料卸の売上高の増加が寄与し、増収となりました。この結果、売上高は17億7千2百万円（前年同期比 104.7%増）となりました。

(3)設備投資および資金調達

当中間期における設備投資額は、16億4千4百万円であります。その主なものは、営業拠点の建物の建設と、茶葉生産拡充のための工場建物の建設および機械装置の購入等であります。なお、これらにともなう資金はすべて自己資金にて充当いたしました。

2. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和措置等の効果が期待されますものの、長期化している個人消費の低迷、民間設備投資の冷え込みに加え、雇用情勢の悪化等厳しい経済情勢が続くものと思われまます。

食品飲料業界におきましては、景気低迷が続く中、環境問題への取り組み、消費者の品質に対する選択の目が一層厳しさを増す等課題も多く、企業間競争は一段と激しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、経営の基本方針であります「お客様第一主義」に徹し、消費者の皆様のニーズに迅速に対応できる体制を作るとともに、満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め地域に密着した営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高1千750億円（前期比 11.8%増）、経常利益137億円（前期比 17.4%増）、当期純利益73億円（前期比 37.1%増）を見込んでおります。

「コンピュータ－西暦2000年問題」への対応状況

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

お客様へ製品の供給、サービスの提供に関する一連の企業活動において、西暦2000年問題で支障をきたすことが無いように、単なるシステム的な問題として捉えるのではなく、経営上の最重要課題として全社的に取り組んでおります。

(2) 取組み体制

当社では、1991年に情報処理系システムを全面的に再構築を行った際、西暦2000年問題への対応も基幹部分については完了しております。さらに、1998年7月よりICチップ組込み機器、取引業者、社内セキュリティ対応を当社システム開発部が中心に、各関係会社より調査を行い、進捗を確認するとともに、その結果を関係会社報告会を通じて全経営陣に報告しております。

(3) 対応の進捗状況

情報処理系システムの基幹部分は1991年に対応を完了しておりますが、外部から購入したパッケージソフトにつきましても、1999年4月末までに対応を終了させております。ICチップ組込み機器につきましてもは各メーカーに確認を行い、1998年12月末に対応を完了しております。

また、原材料供給業者をはじめとして、主要仕入業者に対して西暦2000年問題対応状況のアンケート調査を行い、その結果に基づいて対応策を検討し、対応を進めてまいりました。一方、主要販売業者に対するデータ交換テストにつきましても、1999年9月末までに全て完了しております。

2. 対応のための支出金額等

当社では、西暦2000年問題への対応費用が情報処理系システムの全面的な再構築費用の一部として発生しているため、当期以前に通常の費用として処理しており、明確な区分をしておりません。また、それ以外に対応を完了した分の費用につきましても、自社内で対応したため明確な区分をしておりませんが、外部購入のパッケージソフト等の入替えに要した費用につきましては、約6千万円の支出をいたしました。

なお、この費用が当社の業績に与えた影響は軽微なものであったと考えております。

3. 危機管理計画等

上記に記載のとおり、万全を期して西暦2000年問題に取り組んでおりますが、問題の性質上不測の事態の発生も懸念されるため、1999年10月末日付で、想定問題ごとに対応策を定めた「西暦2000年問題 危機管理マニュアル」を作成いたしております。これは、万が一、問題が発生した際には、当社の管理本部長を対策本部長とする緊急対策本部を設置する等、万全の危機管理体制を整えるとともに、グループ全体を挙げて、問題個所の迅速な復旧を行うことにより、損失について最小限におさえられるよう周知徹底するためのものです。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

| 科 目 | 平成11年10月中間期 (平成11年10月31日現在) | | 平成10年10月中間期 (平成10年10月31日現在) | | 増 減 (△は減) | 平成11年4月期 (平成11年4月30日現在) | |
|------------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|---------------|----------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | | % |
| 流動資産 | 69,278 | 66.8 | 47,408 | 59.4 | 21,870 | 50,409 | 60.1 |
| 現金及び預金 | 16,386 | | 7,001 | | 9,384 | 16,403 | |
| 受取手形及び売掛金 | 22,335 | | 19,255 | | 3,079 | 13,522 | |
| 有価証券 | — | | 58 | | △ 58 | — | |
| たな卸資産 | 15,428 | | 13,843 | | 1,584 | 12,830 | |
| 未収入金 | 13,691 | | 6,221 | | 7,469 | 6,647 | |
| 繰延税金資産 | 727 | | 565 | | 162 | 503 | |
| その他 | 766 | | 628 | | 137 | 638 | |
| 貸倒引当金 | △ 56 | | △ 167 | | 110 | △ 137 | |
| 固定資産 | 34,501 | 33.2 | 31,844 | 39.9 | 2,657 | 32,919 | 39.3 |
| 有形固定資産 | 24,479 | 23.6 | 23,099 | 29.0 | 1,380 | 23,311 | 27.8 |
| 建物及び構築物 | 9,291 | | 8,436 | | 854 | 8,587 | |
| 土地 | 13,262 | | 13,071 | | 190 | 13,056 | |
| その他 | 1,926 | | 1,591 | | 334 | 1,667 | |
| 無形固定資産 | 771 | 0.7 | 350 | 0.4 | 421 | 356 | 0.4 |
| 営業権 | 51 | | 59 | | △ 7 | 59 | |
| ソフトウェア | 442 | | — | | 442 | — | |
| 連結調整勘定 | — | | — | | — | 4 | |
| その他 | 277 | | 290 | | △ 12 | 292 | |
| 投資その他の資産 | 9,249 | 8.9 | 8,394 | 10.5 | 855 | 9,251 | 11.1 |
| 投資有価証券 | 2,755 | | 2,438 | | 316 | 2,765 | |
| 長期前払費用 | 96 | | 353 | | △ 257 | 398 | |
| 敷金・保証金 | 2,610 | | 2,328 | | 282 | 2,533 | |
| 繰延税金資産 | 511 | | 175 | | 335 | 470 | |
| その他 | 3,297 | | 3,110 | | 187 | 3,087 | |
| 貸倒引当金 | △ 21 | | △ 11 | | △ 9 | △ 5 | |
| 為替換算調整勘定 | — | | 520 | 0.7 | △ 520 | 477 | 0.6 |
| 資産合計 | 103,779 | 100.0 | 79,772 | 100.0 | 24,006 | 83,806 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | 50,584 | 48.7 | 27,721 | 34.7 | 22,862 | 30,975 | 36.9 |
| 買掛金 | 34,461 | | 15,608 | | 18,853 | 16,216 | |
| 短期借入金 | 3,740 | | 1,240 | | 2,500 | 2,670 | |
| 未払法人税等 | 3,695 | | 3,188 | | 507 | 3,857 | |
| 未払消費税等 | 531 | | 592 | | △ 61 | 724 | |
| 未払費用 | 4,979 | | 4,762 | | 217 | 5,193 | |
| 賞与引当金 | 2,282 | | 2,038 | | 244 | 1,777 | |
| その他 | 892 | | 291 | | 600 | 536 | |
| 固定負債 | 10,923 | 10.5 | 14,089 | 17.7 | △ 3,165 | 12,962 | 15.5 |
| 長期借入金 | 9,345 | | 12,935 | | △ 3,590 | 11,435 | |
| 退職給与引当金 | 407 | | 368 | | 39 | 381 | |
| 役員退職慰労引当金 | 982 | | 759 | | 222 | 868 | |
| 連結調整勘定 | 10 | | — | | 10 | — | |
| その他 | 177 | | 26 | | 151 | 278 | |
| 負債合計 | 61,507 | 59.2 | 41,811 | 52.4 | 19,696 | 43,938 | 52.4 |
| 少数株主持分 | 66 | 0.1 | 103 | 0.1 | △ 37 | 66 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本 | 12,655 | 12.2 | 12,655 | 15.9 | — | 12,655 | 15.1 |
| 資本準備金 | 13,002 | 12.5 | 13,002 | 16.3 | — | 13,002 | 15.5 |
| 連結剰余金 | 17,301 | 16.7 | 12,203 | 15.3 | 5,097 | 14,144 | 16.9 |
| 自己株式 | △ 0 | △ 0.0 | △ 3 | △ 0.0 | 2 | △ 0 | △ 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | △ 752 | △ 0.7 | — | — | △ 752 | — | — |
| 資本合計 | 42,205 | 40.7 | 37,857 | 47.5 | 4,347 | 39,801 | 47.5 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 103,779 | 100.0 | 79,772 | 100.0 | 24,006 | 83,806 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

| 科 目 | | 期 別 | | 平成10年10月中間期 | | 増 減 | | 平成11年4月期 | |
|------------------------|----------------|------------------------------|--------------|------------------------------|--------------|--------------|---------------|-----------------------------|------------|
| | | (自平成11年5月1日 至平成11年10月31日) | | (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日) | | (△は減) | | (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日) | |
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 百分比 |
| 常 損 益 の 部 | 営業収益 | 93,407 | 100.0 | 83,366 | 100.0 | 10,040 | 12.0 | 156,557 | 100.0 |
| | 営業費用 | 50,062 | 53.6 | 45,576 | 54.7 | 4,485 | 9.8 | 83,225 | 53.2 |
| | 売上原価 | 35,676 | 38.2 | 31,170 | 37.4 | 4,505 | 14.5 | 60,763 | 38.8 |
| | 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| | 営業利益 | 7,668 | 8.2 | 6,620 | 7.9 | 1,048 | 15.8 | 12,568 | 8.0 |
| | 営業外収益 | 91 | 0.1 | 151 | 0.2 | △ 59 | △ 39.6 | 305 | 0.2 |
| | 受取利息及び配当金 | 39 | | 48 | | △ 9 | | 88 | |
| | 持分法による投資利 益 | 7 | | — | | 7 | | — | |
| | 連結調整勘定償却額 | 1 | | — | | 1 | | — | |
| | その他の営業外収益 | 43 | | 102 | | △ 58 | | 217 | |
| 営業外費用 | 322 | 0.3 | 474 | 0.5 | △ 152 | △ 32.1 | 1,205 | 0.7 | |
| 支払利息 | 114 | | 162 | | △ 47 | | 279 | | |
| たな卸資産処分損 | 126 | | 164 | | △ 38 | | 673 | | |
| 持分法による投資損 益 | — | | 3 | | △ 3 | | 0 | | |
| その他の営業外費用 | 81 | | 144 | | △ 63 | | 252 | | |
| 経常利益 | 7,437 | 8.0 | 6,297 | 7.6 | 1,140 | 18.1 | 11,668 | 7.5 | |
| 特別利益 | 86 | 0.1 | 3 | 0.0 | 83 | — | 354 | 0.2 | |
| 固定資産売却益 | — | | 0 | | △ 0 | | 13 | | |
| 投資有価証券売却益 | 0 | | 0 | | 0 | | 317 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 86 | | 3 | | 82 | | 22 | | |
| その他の特別利益 | — | | — | | — | | 1 | | |
| 特別損失 | 61 | 0.1 | 804 | 1.0 | △ 742 | △ 92.3 | 1,021 | 0.7 | |
| 固定資産除売却損 | 11 | | 54 | | △ 43 | | 62 | | |
| 投資有価証券評価損 | 31 | | 478 | | △ 447 | | 72 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | | — | | — | | 13 | | |
| 退職給与引当金 過年度分繰入額 | — | | 211 | | △ 211 | | 211 | | |
| 役員退職慰労引当金 過年度分繰入額 | 12 | | 59 | | △ 47 | | 118 | | |
| 役員退職慰労金 | — | | — | | — | | 47 | | |
| 厚生年金基金 過去勤務費用償却 | 6 | | — | | 6 | | 495 | | |
| その他の特別損失 | — | | — | | — | | 0 | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 7,462 | 8.0 | 5,495 | 6.6 | 1,966 | 35.8 | 11,001 | 7.0 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,605 | 3.9 | 3,080 | 3.7 | 525 | 17.1 | 6,190 | 3.9 | |
| 法人税等調整額 | △ 283 | △ 0.3 | △ 281 | △ 0.3 | △ 2 | △ 0.7 | △ 513 | △ 0.3 | |
| 少数株主損失 | 0 | 0.0 | 4 | 0.0 | △ 4 | △ 90.9 | 1 | 0.0 | |
| 中間(当期)純利益 | 4,140 | 4.4 | 2,701 | 3.2 | 1,439 | 53.3 | 5,325 | 3.4 | |

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨て)

| 期 別 科 目 | 平成11年10月中間期 (自平成11年5月1日 至平成11年10月31日) | 平成10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日) | 平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日) |
|-------------------------|---|---|---|
| I 連結剰余金期首残高 | 14,144 | 10,917 | 10,917 |
| その他の剰余金期首残高 | — | 10,266 | 10,266 |
| 利益準備金期首残高 | — | 650 | 650 |
| II 連結剰余金増加高 | — | 0 | 1 |
| 1. 新規持分法適用に伴う 剰余金増加高 | — | — | 1 |
| 2. そ の 他 | — | 0 | 0 |
| III 連結剰余金減少高 | 984 | 1,415 | 2,099 |
| 1. 配 当 金 | 912 | 1,346 | 2,030 |
| 2. 役 員 賞 与 金 | 71 | 69 | 69 |
| IV 中間(当期)純利益 | 4,140 | 2,701 | 5,325 |
| V 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 17,301 | 12,203 | 14,144 |
| | = | = | = |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

| 期 別 項 目 | 平成11年10月中間期 (自平成11年5月1日 至平成11年10月31日) | 平成10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日) | 増 減 (△は減) | 平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日) |
|----------------------------------|---|---|--------------|---|
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 7,462 | 5,495 | 1,966 | 11,001 |
| 減価償却費 | 489 | 545 | △ 55 | 1,128 |
| 有価証券・投資有価証券売却益 | △ 0 | △ 0 | 0 | △ 318 |
| 投資有価証券評価損 | 31 | 478 | △ 447 | 72 |
| 有価証券・投資有価証券売却損 | 0 | - | 0 | 13 |
| 厚生年金基金過去勤務費用償却 | 6 | - | 6 | 495 |
| 貸倒引当金増加・減少額 | △ 64 | 40 | △ 104 | 3 |
| 賞与引当金増加額 | 505 | 444 | 60 | 183 |
| 退職給与引当金増加額 | 26 | 227 | △ 200 | 239 |
| 役員退職慰労引当金増加額 | 114 | 108 | 5 | 216 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 39 | △ 48 | 9 | △ 88 |
| 支払利息 | 114 | 162 | △ 47 | 279 |
| 役員賞与支払額 | △ 71 | △ 69 | △ 1 | △ 69 |
| 売上債権の増加・減少額 | △ 8,784 | △ 5,244 | △ 3,540 | 491 |
| たな卸資産の増加額 | △ 2,595 | △ 2,033 | △ 562 | △ 1,001 |
| その他の流動資産の増加額 | △ 7,158 | △ 370 | △ 6,787 | △ 818 |
| その他の固定資産の増加・減少額 | △ 9 | 26 | △ 36 | △ 141 |
| 仕入債務の増加・減少額 | 18,200 | △ 2,745 | 20,945 | △ 2,142 |
| 未払消費税等の減少額 | △ 196 | △ 290 | 94 | △ 159 |
| その他の流動負債の増加・減少額 | 136 | △ 623 | 760 | △ 188 |
| その他の営業活動による純増減額 | △ 181 | 43 | △ 225 | △ 13 |
| 小 計 | 7,986 | △ 3,853 | 11,840 | 9,184 |
| 利息及び配当金の受取額 | 40 | 52 | △ 12 | 91 |
| 利息の支払額 | △ 123 | △ 181 | 58 | △ 286 |
| 法人税等の支払額 | △ 3,771 | △ 3,347 | △ 424 | △ 5,788 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,131 | △ 7,330 | 11,461 | 3,200 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | △ 1,296 | 1,296 | △ 1,408 |
| 定期預金の払戻による収入 | 500 | 1,534 | △ 1,034 | 1,909 |
| 有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出 | △ 1,854 | △ 843 | △ 1,010 | △ 1,698 |
| 有価証券・投資有価証券の取得による支出 | △ 20 | △ 112 | 91 | △ 1,344 |
| 有価証券・投資有価証券の売却による収入 | 0 | 204 | △ 203 | 1,871 |
| ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出 | △ 201 | △ 465 | 263 | △ 465 |
| その他の投資活動による純増額 | 47 | 20 | 27 | 46 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,528 | △ 958 | △ 569 | △ 1,088 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金純減少額 | ※ △ 120 | △ 1,550 | 1,430 | △ 1,450 |
| 長期借入金借入による収入 | ※ - | 12,050 | △ 12,050 | 12,050 |
| 長期借入金返済による支出 | ※ △ 1,020 | △ 6,075 | 5,055 | △ 6,245 |
| 配当金の支払額 | △ 912 | △ 1,346 | 434 | △ 2,030 |
| その他の財務活動による純増減額 | △ 0 | △ 3 | 3 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,052 | 3,074 | △ 5,126 | 2,327 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 28 | △ 15 | △ 13 | △ 17 |
| V. 現金及び現金同等物の増加額・減少額 | 522 | △ 5,230 | 5,752 | 4,421 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,581 | 11,159 | 4,421 | 11,159 |
| VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 16,103 | 5,929 | 10,174 | 15,581 |

※ 1年以内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含まれております。

(注記事項)

| | 平成11年10月中間期 | 平成10年10月中間期 | 増 減 | 平成11年4月期 |
|------------|-------------|-------------|---------|----------|
| 転換社債の株式転換額 | - | 1,730 | △ 1,730 | 1,730 |

現金同等物

キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

貸借対照表の現金及び預金勘定中間期末(期末)残高とキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高との調整

| | 平成11年10月中間期 | 平成10年10月中間期 | 増 減 | 平成11年4月期 |
|----------------------|-------------|-------------|--------|----------|
| 現金及び預金 | 16,386 | 7,001 | 9,384 | 16,403 |
| 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 283 | △ 1,072 | 789 | △ 822 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 16,103 | 5,929 | 10,174 | 15,581 |

なお、上記の連結キャッシュ・フロー計算書は、「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」に基づき作成しております。

注 記 事 項

(1)連結貸借対照表関係

(単位:百万円未満切捨て)

| 期 別 項 目 | 平成11年10月中間期 (平成11年10月31日現在) | 平成10年10月中間期 (平成10年10月31日現在) | 平成11年4月期 (平成11年4月30日現在) |
|---|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------|
| 1. 有形固定資産 減価償却累計額 | 8,720 百万円 | 7,982 百万円 | 8,355 百万円 |
| 2. 自己株式数 | 78 株 | 745 株 | 95 株 |
| 3. 中間期末日が金融機関の 休業日であったため、貸借対照 表上に含まれる債権・債務額 | | | |
| 受 取 手 形 | 1,032 百万円 | 947 百万円 | |
| 売 掛 金 | 5,657 百万円 | 3,980 百万円 | |
| 未 収 入 金 | 5,439 百万円 | — 百万円 | |
| 債 権 合 計 | 12,128 百万円 | 4,928 百万円 | — |
| 買 掛 金 | 14,298 百万円 | — 百万円 | |
| 債 務 合 計 | 14,298 百万円 | — 百万円 | |

(2)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円未満切捨て)

| 期 別 項 目 | 平成11年10月中間期 (自平成11年5月1日 至平成11年10月31日) | 平成10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日) | 平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日) |
|--|---|---|---|
| 1. リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額 | | | |
| ①取得価額相当額 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7,663 百万円 | 6,798 百万円 | 7,189 百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 25,846 百万円 | 22,644 百万円 | 25,079 百万円 |
| 計 | 33,509 百万円 | 29,442 百万円 | 32,268 百万円 |
| ②減価償却累計額相当額 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,822 百万円 | 3,115 百万円 | 3,336 百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 11,447 百万円 | 9,610 百万円 | 11,905 百万円 |
| 計 | 15,270 百万円 | 12,725 百万円 | 15,242 百万円 |
| ③中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,840 百万円 | 3,682 百万円 | 3,853 百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 14,398 百万円 | 13,034 百万円 | 13,173 百万円 |
| 計 | 18,238 百万円 | 16,716 百万円 | 17,026 百万円 |
| 2. 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額 | | | |
| 1 年 以 内 | 6,284 百万円 | 5,613 百万円 | 5,874 百万円 |
| 1 年 超 | 12,659 百万円 | 11,767 百万円 | 11,829 百万円 |
| 計 | 18,943 百万円 | 17,381 百万円 | 17,703 百万円 |
| 3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息 相当額 | | | |
| 支 払 リ ー ス 料 | 3,707 百万円 | 3,217 百万円 | 6,728 百万円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 3,218 百万円 | 2,737 百万円 | 5,801 百万円 |
| 支 払 利 息 相 当 額 | 459 百万円 | 486 百万円 | 891 百万円 |
| 4. 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額 の算定方法 | リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。 | 同 左 | 同 左 |
| 利 息 相 当 額 の算定方法 | リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期への配分方 法につきましては、利息法 によっております。 | 同 左 | 同 左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

| | | | |
|--------------|----|------|--|
| 連結子会社数 | 5社 | (国内) | 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業 |
| | | (海外) | ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED |
| 持分法適用非連結子会社数 | 1社 | (海外) | 寧波舜伊茶業有限公司 |
| 持分法適用関連会社数 | 1社 | (海外) | 福建新烏龍飲料有限公司 |

非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の当中間会計期間末日は6月30日であります。持分法の適用にあたっては同日の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

| | | | |
|-----|------|----|-------------|
| 連結 | (新規) | 1社 | (株)伊藤園関西茶業 |
| | (除外) | | 該当事項はありません。 |
| 持分法 | (新規) | | 該当事項はありません。 |
| | (除外) | 1社 | (株)関西茶業 |

従来、持分法適用関連会社でありました(株)関西茶業は、連結財務諸表提出会社による同社の全株式取得により、当中間連結会計期間をもちまして、連結子会社となっております。なお同社を連結子会社とするにあたり、商号を(株)伊藤園関西茶業へと変更しております。

また、当中間連結会計期間をもちまして、連結子会社、ロイヤルスペンサー(株)(存続会社)と(株)玄米屋が合併し、伊藤園産業(株)となりました。

3. 連結子会社の中間会計期間等に関する事項

連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準

① 減価償却費の計上基準

中間連結会計期間末日における固定資産の年間減価償却見積額を期間に基づいて按分し計上しております。

② 退職給与引当金繰入額の計上基準(国内連結会社)

当該事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準(国内連結会社)

当該事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。

④ 退職年金制度にかかる過去勤務費用の処理

当該事業年度発生見込額の2分の1を計上しております。

⑤ 法人税、住民税及び事業税の計上基準

当中間連結会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。なお、課税所得の計算にあたっては、当連結会計年度の利益処分において取崩すことを予定している固定資産圧縮積立金の当中間連結会計期間負担相当額を課税所得に反映させております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有 価 証 券
(国内連結会社) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)
その 他 の 有 価 証 券 移動平均法による原価法
- (在外連結会社) 米国財務会計審議会基準第115号(SFAS No.115)に基づく評価基準によ
っております。
- ② た な 卸 資 産
(国内連結会社) 総 平 均 法 に よ る 原 価 法
- (在外連結会社) 先 入 先 出 法 に よ る 低 価 法

(3) 重要な固定資産の減価償却の方法

- ① 有 形 固 定 資 産
(国内連結会社) 法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につつま
しては、定額法によっております。
- (在外連結会社) 定 額 法
- ② 無 形 固 定 資 産
(国内連結会社) 法人税法の規定による定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)につつましては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法によっております。
(追加情報)
自社利用のソフトウェアにつつましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に
関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年
3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して
おります。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につつましては、
当中間連結会計期間より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定
資産の「ソフトウェア」に変更しており、減価償却の方法につつましては、社内
における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (在外連結会社) 定 額 法
- ③ 長 期 前 払 費 用
(国内連結会社) 法人税法の規定による定額法
- (在外連結会社) 定 額 法

(4) リース取引の処理方法

- (国内連結会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・
リース取引につつましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計
処理によっております。
- (在外連結会社) 所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつつましては通常
の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

- (国内連結会社) 税抜方式を採用しております。
- (在外連結会社) 該当事項はありません。

(6) 退職年金制度

(国内連結会社)

(会計方針の変更)

従来、厚生年金基金の過去勤務費用につきましては、拠出時に費用処理しておりましたが、連結財務諸表提出会社におきましては、前連結会計年度より、また伊藤園産業(株)におきましては、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。

この変更は、今後の人員採用計画に基づく大幅な加入員の増加が見込まれることに加え、年金資産の運用環境が前連結会計年度に一段と悪化し、かつ今後も運用の低迷が長期的に見込まれる状況を踏まえ、過去勤務費用の期間帰属をより適正に処理するとともに、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

連結財務諸表提出会社において、この変更は前連結会計年度の後半期に行われていますが、これは前連結会計年度の後半期に、人員採用計画に基づく大幅な加入員の増加が見込まれることになったこと、年金資産の運用環境が一段と悪化したことが認識され、過去勤務費用の期間帰属をより適正に処理するとともに、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

(在外連結会社)

該当事項はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結子会社の投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定は相殺消去し、差額が発生した場合は、当該差額を連結調整勘定としております。なお、連結調整勘定は5年で償却しております。

7. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主の持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。

8. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(平成11年10月22日企業会計審議会報告)における本則(決算日レート法)によっております。

なお、収益及び費用につきましては、期中平均相場による円換算額を付しております。

(追加情報)

為替換算調整勘定につきましては、従来資産の部に記載しておりましたが、「外貨建取引等会計処理基準」(平成11年10月22日企業会計審議会報告)の改訂にともない、当中間連結会計期間より、資本の部に記載しております。

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分を行っております。

11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

| | 平成10年10月中間期 | | | 自平成10年5月1日 至平成10年10月31日 | | |
|---------------------|-----------------|------------------|--------|----------------------------|------------|--------|
| | 茶葉(リーフ) 関連事業 | 飲料(ドリンク) 関連事業 | その他の事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,491 | 70,009 | 866 | 83,366 | — | 83,366 |
| (2) セグメント間内部売上高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 12,491 | 70,009 | 866 | 83,366 | — | 83,366 |
| 営業費用 | 10,516 | 59,432 | 893 | 70,842 | 5,904 | 76,746 |
| 営業利益 | 1,975 | 10,576 | △27 | 12,524 | (5,904) | 6,620 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 14,117 | 38,432 | 706 | 53,256 | 26,516 | 79,772 |
| 減価償却費 | 127 | 216 | 6 | 350 | 194 | 545 |
| 資本的支出 | 239 | 530 | 14 | 784 | 58 | 843 |

| | 平成11年10月中間期 | | | 自平成11年5月1日 至平成11年10月31日 | | |
|---------------------|-----------------|------------------|--------|----------------------------|------------|---------|
| | 茶葉(リーフ) 関連事業 | 飲料(ドリンク) 関連事業 | その他の事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,862 | 78,771 | 1,772 | 93,407 | — | 93,407 |
| (2) セグメント間内部売上高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 12,862 | 78,771 | 1,772 | 93,407 | — | 93,407 |
| 営業費用 | 11,111 | 65,941 | 1,852 | 78,905 | 6,832 | 85,738 |
| 営業利益 | 1,750 | 12,830 | △80 | 14,501 | (6,832) | 7,668 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 16,979 | 58,211 | 986 | 76,178 | 27,601 | 103,779 |
| 減価償却費 | 99 | 202 | 7 | 308 | 180 | 489 |
| 資本的支出 | 707 | 1,088 | 23 | 1,819 | 34 | 1,854 |

注(1) 事業区分は製品別及び商品別の区分によっております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

- ① 茶葉(リーフ)関連事業 …… 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品
- ② 飲料(ドリンク)関連事業 …… 緑茶・ウーロン茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・炭酸等の飲料(ドリンク)製品
- ③ その他の事業 …… 上記以外の製品及び外部取引先より仕入れた商品等

(3) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成11年10月中間期 6,832百万円、平成10年10月中間期 5,904百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、親会社の管理部門に係る経費等であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成11年10月中間期 27,601百万円、平成10年10月中間期 26,516百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

平成11年10月中間期及び平成10年10月中間期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額が占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

平成11年10月中間期及び平成10年10月中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。